

年表 (自動車公害対策に係る都と国の動き)

	東京都の重要な施策など 東京都が国に対して実施した要請・要求活動など 東京等・八都府県が都民・事業者等に対して行った主な活動など	
	都の動き (主なもの)	国の動き (主なもの)
1998 12月	(平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> 中央環境審議会 今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について (第三次答申) 2007年目途に新長期目標の設定(新短期目標の1/2以下)を 低硫黄軽油供給の目標値・目標年次の決定を2002年度末に先送り
1999 4月	(平成11年)	
	<ul style="list-style-type: none"> 石原都知事就任 平成12年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求 排出ガス規制の強化、試験方法の見直し、自動車NOx法の見直しなど 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ディーゼル車NO作戦」開始 知事と議論する会 「このままで良いのか?東京の環境 便利さの中で車を考える」開催 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> グリーンペーパー第1弾 「脅かされる健康:つくられたディーゼル車の経済性」発行 インターネット討論会 ディーゼル、Yes or No」実施 (平成11年9月~11月) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 公開討論会 「ディーゼル車をどうする!」開催 グリーンペーパー第2弾 「ディーゼル車の真実:3つの誤解を解く」発行 平成12年度 国の予算編成に対する東京都の提案要求 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ディーゼル車主要7メーカーに対してPM排出量の少ないディーゼル車の開発 生産 販売を要請 7都府県市首脳会議開催:首都圏全体で共同しディーゼル車規制に取り組むことを合意 インターネット討論会PART2 ディーゼル排ガスに挑む9つの施策」実施 (平成11年12月~12年7月) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ディーゼル車NO作戦ステップ2」開始 石油連盟に対して軽油中硫黄濃度の低減を要請 	
2000 3月	(平成12年)	
	<ul style="list-style-type: none"> 都の要請に応え、日本自動車工業界と石油連盟が排出ガスの新長期規制の早期実現に積極的に対応するとの共同声明を発表 2005年までに低硫黄軽油が供給されることが決定 ディーゼル自動車対策の推進に関する国への要望の実施(七都府県市首脳会議) 新長期規制の早期実施、軽油の低硫黄化、DPFの実用化を要請 第1回東京青空フォーラム 「DPFシンポジウム」開催 	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回東京青空フォーラム 「ディーゼル車代替を考える」開催 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 今後のディーゼル車排出ガス対策について中央環境審議会へ提案 新長期規制の前倒し、使用過程車へのDPF装着義務化、低硫黄軽油の供給など 第3回東京青空フォーラム 「未来の健康のために、今できることは?」開催 平成13年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求 排出ガス規制の強化、試験方法の見直し、自動車NOx法の見直し、DPFの技術開発、低硫黄軽油の導入、不正軽油対策など 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ディーゼル車対策強化について国に緊急要望(大都市環境保全主管局長会議) 全国の政令指定都市及び都府県がディーゼル車対策の強化を国に要望 七都府県市首脳会議開催 国、中央環境審議会に対し、「意見書」提出 新長期規制の前倒し、軽油の低硫黄化など ディーゼル車対策技術評価検討会中間とりまとめに対する東京都の意見表明 DPF実証実験結果の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ディーゼル車対策技術評価検討会中間とりまとめ
8月	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度大気汚染状況の測定結果について 二酸化窒素、浮遊粒子状物質とも低下したが、依然として高濃度を記録。全国ワースト10に複数の測定局がランクイン 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 不正軽油撲滅作戦」開始 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の自動車排出ガス総合対策のあり方について (中間報告)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 自動車排出ガス総合対策中間報告に対し都の意見書提出 排出ガス規制の強化、自動車NOx法改正時の猶予期間短縮など 平成13年度 国の予算編成に対する東京都の提案要求 	

年表 (自動車公害対策に係る都と国の動き)

	都の動き (主なもの)	国の動き (主なもの)
2000 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> 11月 ・低公害車の普及促進を行う新市場創造東京宣言」の採択 ・低硫黄軽油を使用した連続再生式DPF装着車(都バス)の運行開始 ・7都県市首脳会議開催：皆都圏の自動車排出ガス対策に関する意見書」を決議 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第四次答申)」 …新長期目標の達成時期を2年間前倒し、2005年までにディーゼル車の新長期目標達成と規制強化を答申 …低硫黄軽油の導入目標を2004年末までとする ・今後の自動車排出ガス総合対策のあり方について(最終報告)
2001 (平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ・不正軽油撲滅作戦」抜取調査結果発表(混和検出率14%) 3月 ・都庁天然ガスタンク」開所 ・不正軽油撲滅東京宣言」採択 4月 ・環境確保条例施行 ・自動車公害監察員(自動車Gメン)出動開始 5月 6月 ・東京都PM減少装置指定要綱作成(7月受付開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼル車対策技術評価検討会とりまとめ …元年規制以前のディーゼル車へのDPF装着に消極的 ・自動車NOx法の一部改正(自動車NOx-PM法公布) …使用過程車が排出するPMも規制の対象に追加 ・低公害車開発普及アクションプラン策定(経済産業省、国土交通省、環境省)
2001 (平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> 7月 ・埼玉県生活環境保全条例」制定 ・平成14年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求 …排出ガス規制の強化、試験方法の見直し、DPFの技術開発、低硫黄軽油の導入、不正軽油対策など 8月 ・平成12年度大気汚染状況の測定結果について …二酸化窒素は横ばい、浮遊粒子状物質は低下傾向にあるものの、依然として高濃度を記録。全国ワースト10に複数の測定局がランクイン 9月 ・都知事と国土交通大臣による東京の交通問題解決のための緊急会合開催 ・第1回「ディーゼル車排出ガスと花粉症の関連に関する調査」委員会開催 ・自動車NOx法の一部改正に伴う経過措置期間の短縮などを求める「提案書」提出 ・事業者支援策として、PM減少装置補助制度の創設、低公害車導入等補助制度・融資あっせん制度の拡充を実施 10月 ・平成14年度国の予算編成に対する東京都の提案要求 11月 ・石油連盟は、都の要請を受けて当初予定を前倒し、2003年4月から都内全域と首都圏の多くの地域で低硫黄軽油の早期供給を決定 ・東京都指定粒子状物質減少装置装着車のステッカー貼付開始 ・7都県市首脳会議開催：低公害車の普及促進を決議 12月 ・全国27都道県合同路上軽油抜取調査結果の公表(混和検出率2.2%) ・環境大臣あて自動車NOx-PM法適用延期に反対する「質問状」提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車NOx-PM法の改正内容に関するパブリックコメント募集 ・環境省：自動車NOx-PM法の施行時期延期と緩和措置設定の考え方を公表(最大2年半の適用延期)
2002 (平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ・自動車NOx-PM法の規制開始延期方針に対して、法に基づく「反対意見書」を提出(都知事) 2月 ・ディーゼル車メーカーに対して、低公害トラックや安価で高性能の粒子状物質減少装置の早期開発・販売等を要請 3月 ・千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出の抑制に関する条例」制定 ・自動車利用と環境に関する世論調査結果公表 …大気汚染の主な原因は自動車と認識している都民が9割 ・不正軽油撲滅作戦」抜取調査結果発表(混和検出率3%) ・ディーゼル車対策の促進に関する意見書(都議会) 4月 ・都庁舎「ディーゼルNO配送」本格実施 ・PM減少装置メーカーに対し開発促進・供給拡大を要請(七都県市首脳会議) 5月 ・7都県市共同の粒子状物質減少装置指定制度を創設(6月1日施行) 6月 ・平成15年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求 …自動車NOx-PM法の経過措置の撤回、軽油の超低硫黄化、不正軽油対策など 	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づき、環境大臣より知事に、適用延期について意見照会 ・自動車NOx-PM法に基づく政令等の一部改正 …法施行時期の延期・緩和措置の設定を強行 ・ディーゼル排気微粒子リスク評価検討会報告 …ディーゼル排気微粒子を発がん性物質と認定 ・自動車NOx-PM法に基づく総量削減基本方針の閣議決定 …2010年までに環境基準を概ね達成する方針を決定 ・中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第五次答申)」 …ディーゼル車の新長期規制目標値と試験方法見直しを答申 ・DPF 低公害車導入補助制度開始(国土交通省)

年表 (自動車公害対策に係る都と国の動き)

	都の動き (主なもの)	国の動き (主なもの)
2002 7月	(平成14年)	・超低PM排出ディーゼル車の認定制度創設 (国土交通省)
8月	・平成13年度大気汚染状況の測定結果公表 …二酸化窒素は横ばい、浮遊粒子状物質は低下傾向にあるものの、依然として高濃度を記録。自動車排出ガス測定局はすべて未達成。全国ワースト10に複数の測定局がランクイン	
9月	・ 神奈川県生活環境の保全等に関する条例」制定 ・ 違反ディーゼル車一掃作戦」開始 ・都内の一部スタンドで低硫黄軽油の先行供給開始 ・都の要請を受け、石油連盟が国の規制より21ヶ月も早く2003年4月から全国で低硫黄軽油供給を合意	
10月	・東京大気汚染公害訴訟 (第一次) 判決 …東京都は控訴しない方針を表明 …国に対しても規制責任を認め、控訴しないよう要請 ・実効性あるディーゼル車規制の実現に関する意見書 (都議会)	・自動車NOx PM法 (改正自動車NOx法) 施行 ・東京大気汚染公害訴訟 (第一次) 判決 …国は自らの責任を認めず控訴
11月	・平成15年度 国の予算編成に対する東京都の提案要求 (最重点事項) ・粒子状物質減少装置装着の補助対象を拡大 <七都県市首脳会議開催> ・ディーゼル車排出ガス対策に関する宣言」採択 ・ディーゼル車対策推進本部」設置 ディーゼル車メーカー、PM減少装置メーカー、自動車整備業界等への協力要請 七都県市指定粒子状物質減少装置装着車のステッカー決定	
12月	・自動車排出ガス規制の強化等について国へ要望 (七都県市首脳会議) ・全国一斉路上軽油採取調査結果公表 (混和検出率2.5%) ・大気汚染による健康被害者救済制度の創設に関する意見書 (都議会)	
2003 1月	(平成15年) ・全道府県知事及び政令指定都市市長に対してディーゼル車規制実施に向けた協力を要請 (七都県市首脳会議) ・ ディーゼル車規制に関する「総合相談窓口」を設置 ・東京バス協会がPM減少装置の早期装着完了 (6月) を宣言 ・東証上場企業にディーゼル車規制の対応協力を依頼	・総理大臣が、国会の施政方針で「平成17年から、ディーゼル自動車について、世界一厳しい排出ガス規制を実施する。」と発言
2月	・ディーゼル車メーカーに対して 買替促進やPM減少装置の供給強化の協力を要請 ・国に自動車公害対策の抜本的な再検討を要請 …使用過程ディーゼル車対策への積極的取組み、自動車公害被害者救済への取	
3月	・ディーゼル車買替のための新たな融資制度の開始 ・ディーゼル車対策における自動車メーカーの社会的責任に関する決議 (都議会)	・五次答申に基づく「自動車排出ガスの量の許容限度」の一部 …2005年からディーゼル自動車・ガソリン自動車の排出ガス規制は世界で最も厳しいレベルに強化と主張
4月	・都の要請を受け、石油連盟が全国のガソリンスタンドで低硫黄軽油 (硫黄分50ppm以下) の販売を開始 ・石油連盟が超低硫黄軽油の一部導入 (2005年) と全面供給 (2007年) を表明	
5月	・ 総理大臣・環境大臣に世界の自動車公害対策を堂々とリードするよう求める「質問状」を提出 (都知事) ・ディーゼル車排出ガスの花粉症への影響について」調査結果発表 ・不正軽油撲滅作戦」採取調査結果発表 (混和検出率1%)	・都知事から提出された質問状への回答 (環境大臣) …NOx PM法の適用延期を正当化するなど不十分
6月	・ 八都県市共同で、ディーゼル車規制開始100日前広報イベント開催 ・D P F等導入補助制度の継続を国へ緊急要請 (八都県市首脳会議) ・D P F等導入補助制度の継続を国へ緊急要請 (東京都) ・平成16年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求 …使用過程車対策の抜本的見直し、新長期規制以降の新車規制の強化、軽油の超低硫黄化、不正軽油対策など (最重点事項)	・D P F等導入補助制度の申請打ち切り ・国土交通大臣がD P F等導入補助制度の追加対応の検討を表明
7月	・ ディーゼル車走行規制に関する取組み実施内容を公表 ・D P F等導入補助制度の継続に関する意見書 (都議会)	・中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について (第六次答申)」 …二輪車の排出ガス低減対策、特殊自動車の排出ガス対策等を答申
8月	・ディーゼル車規制に積極的に取組む企業の事例 (対応完了宣言 規制遵守宣言など) をホームページで紹介 ・平成14年度大気汚染状況の測定結果公表 …二酸化窒素は横ばい、浮遊粒子状物質は低下傾向にあるものの、依然として高濃度を記録。自動車排出ガス測定局はすべて未達成。全国ワースト10に複数の測定局がランクイン	・中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について (第七次答申)」 …2007年から軽油の超低硫黄化、新長期規制以降の目標値等の検討を答申
10月	・ 首都圏一都三県で、ディーゼル車走行規制開始	